

令和 2 年 度

# 狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員



# 総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査-----	1
下水道事業会計決算審査-----	巻末



一般会計・特別会計決算審査  
基金の運用状況審査



(写)

狛監委発第 000044 号  
令和 3 年 8 月 19 日

狛江市長  
松原 俊雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦  
(公印省略)

同 石川 和広  
(公印省略)

令和 2 年度狛江市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。





# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	駐車場事業特別会計	66
7	実質収支に関する調書	68
8	財産に関する調書	69
9	基金	71
第7	意見及び要望事項	72

#### 注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
  - 「—」…該当数字がないもの。
  - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

# 令和2年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第2 審査の対象

令和2年度狛江市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度狛江市各基金の運用状況

## 第3 審査の期間

令和3年6月29日から8月18日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

## 第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行もおおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

令和2年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は57,114,603,159円(前年度比9,223,213,939円、19.3%増)、歳出総額は55,081,460,924円(前年度比8,588,264,326円、18.5%増)、差引残額は2,033,142,235円(前年度比634,949,613円、45.4%増)である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は54,312,218,887円(前年度比9,572,937,037円、21.4%増)、純歳出額は52,279,076,652円(前年度比9,004,187,424円、20.8%増)、差引残額は、2,033,142,235円(前年度比568,749,613円、38.8%増)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
H31年度	49,393,367,000	48,383,863,471	47,891,389,220	43,221,994	456,183,303	6,931,046
R2年度	58,503,286,000	57,474,964,981	57,114,603,159	37,511,876	332,897,522	10,047,576
比較増減	9,109,919,000	9,091,101,510	9,223,213,939	△5,710,118	△123,285,781	3,116,530

平成 28 年度から令和 2 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
H28 年度	47,167,264,442	△ 2.1	45,361,369,488	△ 3.0	1,805,894,954
H29 年度	48,208,319,945	2.2	46,548,032,835	2.6	1,660,287,110
H30 年度	48,108,811,858	△ 0.2	46,517,708,869	△ 0.1	1,591,102,989
H31 年度	47,891,389,220	△ 0.5	46,493,196,598	△ 0.1	1,398,192,622
R 2 年度	57,114,603,159	19.3	55,081,460,924	18.5	2,033,142,235

### (2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

### 年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	15,552,285	52.1	15,618,912	38.5	66,627	0.4
依存財源	14,305,591	47.9	24,987,801	61.5	10,682,210	74.7
合 計	29,857,876	100.0	40,606,713	100.0	10,748,837	36.0

## 各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		41,532,676,000	40,631,900,151	71.1	97.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,857,733,000	7,508,953,088	13.1	95.6
	後期高齢者医療特別会計	2,096,975,000	2,069,246,323	3.6	98.7
	介護保険特別会計	6,993,250,000	6,882,551,432	12.1	98.4
	駐車場事業特別会計	22,652,000	21,952,165	0.1	96.9
	計	16,970,610,000	16,482,703,008	28.9	97.1
合 計		58,503,286,000	57,114,603,159	100.0	97.6

## 各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		40,631,900,151	19,494,266	40,612,405,885
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,508,953,088	891,889,000	6,617,064,088
	後期高齢者医療特別会計	2,069,246,323	940,913,806	1,128,332,517
	介護保険特別会計	6,882,551,432	950,087,200	5,932,464,232
	駐車場事業特別会計	21,952,165	0	21,952,165
	計	16,482,703,008	2,782,890,006	13,699,813,002
合 計		57,114,603,159	2,802,384,272	54,312,218,887

## 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 D ( B - C )	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F ( D - E )	単年度収支額 H ( F - G* )
決算額 C	構成比	執行率				
38,899,366,414	70.6	93.7	1,732,533,737	142,911,415	1,589,622,322	684,037,648
7,460,524,770	13.5	94.9	48,428,318	0	48,428,318	11,480,873
2,062,714,253	3.7	98.4	6,532,070	0	6,532,070	3,740,352
6,636,903,322	12.1	94.9	245,648,110	0	245,648,110	107,144,364
21,952,165	0.1	96.9	0	0	0	0
16,182,094,510	29.4	95.4	300,608,498	0	300,608,498	122,365,589
55,081,460,924	100.0	94.2	2,033,142,235	142,911,415	1,890,230,820	806,403,237

\*G 前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

## 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
38,899,366,414	2,782,890,006	36,116,476,408	1,732,533,737	4,495,929,477
7,460,524,770	0	7,460,524,770	48,428,318	△ 843,460,682
2,062,714,253	19,015,000	2,043,699,253	6,532,070	△ 915,366,736
6,636,903,322	479,266	6,636,424,056	245,648,110	△ 703,959,824
21,952,165	0	21,952,165	0	0
16,182,094,510	19,494,266	16,162,600,244	300,608,498	△ 2,462,787,242
55,081,460,924	2,802,384,272	52,279,076,652	2,033,142,235	2,033,142,235

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### ① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
予 算 現 額 A	29,688,889,000	30,546,825,000	41,532,676,000
歳 入 総 額 B	29,696,799,061	29,857,809,829	40,631,900,151
歳 出 総 額 C	28,542,576,340	28,875,571,155	38,899,366,414
歳入歳出差引額 $D = B - C$	1,154,222,721	982,238,674	1,732,533,737
翌年度へ繰越すべき財源 E	111,030,000	76,654,000	142,911,415
実質収支額 $F = D - E$	1,043,192,721	905,584,674	1,589,622,322
前年度実質収支額 G	1,047,653,121	1,043,192,721	905,584,674
単年度収支額 $H = F - G$	△ 4,460,400	△ 137,608,047	684,037,648
収入率 (歳入) $B / A$	100.0	97.7	97.8
執行率 (歳出) $C / A$	96.1	94.5	93.7

一般会計の当初予算額は 29,929,000,000 円であったが、10 回の補正予算により 11,011,755,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 591,921,000 円を含む予算現額は 41,532,676,000 円となっている。

歳 入 総 額	40,631,900,151 円
歳 出 総 額	38,899,366,414 円
歳入歳出差引額	1,732,533,737 円

となっており、実質収支額は、1,589,622,322 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,589,622,322 円から前年度の実質収支額 905,584,674 円を差し引いた 684,037,648 円の黒字である。



## ② 予算の執行状況

歳入決算額は、40,631,900,151 円で、前年度と比較すると 10,774,090,322 円、36.1%の増となっている。

その主な内容についてみると、地方消費税交付金 1,592,614,000 円（前年度比 348,549,000 円、28.0%増）、地方交付税 1,650,028,000 円（前年度比 216,203,000 円、15.1%増）、国庫支出金 14,740,488,314 円（前年度比 10,176,231,930 円、223.0%増）、都支出金 5,318,346,383 円（前年度比 346,082,183 円、7.0%増）等は増となっているが、地方特例交付金 89,036,000 円（前年度比△130,615,000 円、59.5%減）、分担金及び負担金 181,945,598 円（前年度比△98,808,936 円、35.2%減）、繰越金 982,238,674 円（前年度比△171,984,047 円、14.9%減）、市債 1,202,611,000 円（前年度比△308,489,000 円、20.4%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 97.8%で、前年度比 0.1 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.5%であり、前年度比 0.2 ポイントの増であった。

不納欠損額は 13,510,775 円で、前年度と比較すると 2,105,639 円、18.5%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 38,899,366,414 円で、前年度と比較すると 10,023,795,259 円、34.7%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、総務費 11,469,948,534 円（前年度比 8,358,603,646 円、268.6%増）、民生費 15,712,282,867 円（前年度比 489,722,987 円、3.2%増）、衛生費 2,230,371,600 円（前年度比 217,732,010 円、10.8%増）、教育費 4,018,292,123 円（前年度比 1,232,982,716 円、44.3%増）、等は増となっているが、土木費 1,750,955,370 円（前年度比△146,520,451 円、7.7%減）、公債費 1,694,060,131 円（前年度比△103,330,560 円、5.7%減）、諸支出金 240,259,151 円（前年度比△126,226,849 円、34.4%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 93.7%で、前年度比 0.8 ポイントの減であった。

不用額は、2,159,049,171 円で、前年度に比べ、1,079,716,326 円、100.0%の増となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 233,405,145 円、民生費 846,346,790 円、衛生費 160,327,187 円、教育費 702,310,915 円等であった。

平成 28 年度から令和 2 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
H28 年度	26,792,967,708	94.9	△ 1,483,560,652	△ 5.2	1,070,355,262	42.5
H29 年度	27,506,703,623	96.1	713,735,915	2.7	1,007,910,407	△ 5.8
H30 年度	28,542,576,340	96.1	1,035,872,717	3.8	1,013,754,660	0.6
H31 年度	28,875,571,155	94.5	332,994,815	1.2	1,079,332,845	6.5
R 2 年度	38,899,366,414	93.7	10,023,795,259	34.7	2,159,049,171	100.0

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
義務的経費	14,758,724	51.1	15,373,116	39.5	614,392	4.2
人件費	4,486,227	15.5	4,557,439	11.7	71,212	1.6
うち職員給	2,641,436	9.1	2,584,311	6.6	△ 57,125	△ 2.2
扶助費	8,475,106	29.4	9,121,617	23.4	646,511	7.6
公債費	1,797,391	6.2	1,694,060	4.4	△ 103,331	△ 5.7
投資的経費	2,197,471	7.6	2,020,195	5.2	△ 177,276	△ 8.1
その他の経費	11,919,442	41.3	21,480,868	55.3	9,561,426	80.2
物件費	4,458,257	15.5	5,329,759	13.7	871,502	19.5
維持補修費	66,390	0.2	49,669	0.1	△ 16,721	△ 25.2
補助費等	3,254,523	11.3	12,459,597	32.1	9,205,074	282.8
積立金	731,916	2.5	615,795	1.6	△ 116,121	△ 15.9
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	0	0.0	255	0.0	255	皆増
繰出金	3,408,356	11.8	3,025,793	7.8	△ 382,563	△ 11.2
合 計	28,875,637	100.0	38,874,179	100.0	9,998,542	34.6

## (2) 歳入

予算現額 41,532,676,000 円に対し、調定額 40,834,618,594 円、歳入決算額 40,631,900,151 円である。予算現額に対する収入率は 97.8%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.5%であり、前年度比 0.2 ポイントの増であった。

不納欠損額は 13,510,775 円で、前年度と比較すると 2,105,639 円、18.5%の増となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 12,910,372,018 円（前年度比 30,473,900 円、0.2%増）、地方譲与税 115,828,000 円（前年度比 2,053,989 円、1.8%増）、株式等譲渡所得割交付金 116,574,000 円（前年度比 50,214,000 円、75.7%増）、法人事業税交付金 14,852,000 円（皆増）、地方消費税交付金 1,592,614,000 円（前年度比 348,549,000 円、28.0%増）、環境性能割交付金 20,163,175 円（前年度比 8,400,869 円、71.4%増）、地方交付税 1,650,028,000 円（前年度比 216,203,000 円、15.1%増）、交通安全対策特別交付金 6,666,000 円（前年度比 710,000 円、11.9%増）、国庫支出金 14,740,488,314 円（前年度比 10,176,231,930 円、223.0%増）、都支出金 5,318,346,383 円（前年度比 346,082,183 円、7.0%増）、財産収入 68,376,636 円（前年度比 23,305,669 円、51.7%増）、寄附金 51,896,379 円（前年度比 506,292 円、1.0%増）、繰入金 459,713,266 円（前年度比 84,188,998 円、22.4%増）、諸収入 449,495,178 円（前年度比 262,382,352 円、140.2%増）は増となっているが、利子割交付金 20,645,000 円（前年度比△994,000 円、4.6%減）、配当割交付金 99,940,000 円（前年度比△7,649,000 円、7.1%減）、旧法による自動車取得税交付金 9,708 円（前年度比△33,274,292 円、100.0%減）、地方特例交付金 89,036,000 円（前年度比△130,615,000 円、59.5%減）、分担金及び負担金 181,945,598 円（前年度比△98,808,936 円、35.2%減）、使用料及び手数料 540,060,822 円（前年度比△38,249,585 円、6.6%減）、繰越金 982,238,674 円（前年度比△171,984,047 円、14.9%減）、市債 1,202,611,000 円（前年度比△308,489,000 円、20.4%減）が減となっている。

## 市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	31.8	100.9	99.4
市税以外の収入	28,739,134,000	27,846,195,632	27,721,528,133	68.2	96.5	99.6
計	41,532,676,000	40,834,618,594	40,631,900,151	100.0	97.8	99.5

### 第1款 市税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増減額	増減率
12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9	99.4	30,473,900	0.2

市税収入を税目別にみると、12～13頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は14～15頁の表に示すとおりである。

市税収入の55.8%を占める市民税は、調定額7,261,238,089円、収入済額7,198,528,216円であり、調定額に対する収入率は99.1%である。収入済額を前年度と比較すると△46,731,034円、0.6%減少し、収入率は0.1ポイントの減となった。市税収入の33.4%を占める固定資産税は、調定額4,329,981,644円、収入済額4,318,478,915円であり、収入率は99.7%である。収入済額を前年度と比較すると44,980,504円、1.1%増加し、収入率は同率であった。

軽自動車税は市税収入の0.4%を構成し、調定額48,510,434円、収入済額47,546,532円であり、調定額に対する収入率は98.0%である。収入済額を前年度と比較すると2,107,596円、4.6%増加し、収入率は同率であった。

市たばこ税は、市税収入の2.8%を構成し、調定額、収入済額とも362,409,531円であり、前年度と比較すると21,109,076円、6.2%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも0円である。

市税収入の7.6%を占めている都市計画税は、調定額986,283,264円、収入済額983,408,824円であり、収入率は99.7%である。収入済額を前年度と比較すると9,007,758円、0.9%増加し、収入率は同率であった。

市税全体の収入率は99.4%であり、同率であった。

本年度の不納欠損額は6,162,559円であり、前年度と比較すると84,623円、1.4%増加している。内訳は、市民税6,011,735円、固定資産税74,665円、軽自動車税57,624円、都市計画税18,535円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項<sup>\*1</sup>によるものが6,037,325円で同法第18条<sup>\*2</sup>によるものが125,234円である。

また、本年度の収入未済額は73,405,473円であり、前年度と比較すると6,027,011円、8.9%増加した。内訳は、市民税57,728,276円、固定資産税11,806,714円、軽自動車税920,578円、都市計画税2,949,905円である。

#### ※1. 地方税法第15条の7

第4項 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

第5項 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

#### ※2. 地方税法第18条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令和 2 年度 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	7,184,891,000	7,261,238,089	7,198,528,216
現年課税分	7,166,467,000	7,209,697,387	7,173,085,853
滞納繰越分	18,424,000	51,540,702	25,442,363
2 固 定 資 産 税	4,263,573,000	4,329,981,644	4,318,478,915
現年課税分	4,260,886,000	4,318,929,600	4,310,609,083
滞納繰越分	2,687,000	11,052,044	7,869,832
3 軽自動車税	49,948,000	48,510,434	47,546,532
現年課税分	49,705,000	47,713,800	47,270,408
滞納繰越分	243,000	796,634	276,124
4 市たばこ税	317,325,000	362,409,531	362,409,531
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	977,804,000	986,283,264	983,408,824
現年課税分	977,165,000	983,559,800	981,475,352
滞納繰越分	639,000	2,723,464	1,933,472
市 税 合 計	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018
現年課税分	12,771,549,000	12,922,310,118	12,874,850,227
滞納繰越分	21,993,000	66,112,844	35,521,791

税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
55.8	100.2	99.1	6,011,735	57,728,276	1,030,138
55.6	100.1	99.5	218,778	37,358,975	966,219
0.2	138.1	49.4	5,792,957	20,369,301	63,919
33.4	101.3	99.7	74,665	11,806,714	378,650
33.3	101.2	99.8	22,512	8,676,655	378,650
0.1	292.9	71.2	52,153	3,130,059	0
0.4	95.2	98.0	57,624	920,578	14,300
0.4	95.1	99.1	2,000	451,892	10,500
0.0	113.6	34.7	55,624	468,686	3,800
2.8	114.2	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.6	100.6	99.7	18,535	2,949,905	94,000
7.6	100.4	99.8	5,588	2,172,860	94,000
0.0	302.6	71.0	12,947	777,045	0
100.0	100.9	99.4	6,162,559	73,405,473	1,517,088
99.7	100.8	99.6	248,878	48,660,382	1,449,369
0.3	161.5	53.7	5,913,681	24,745,091	67,719

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 28 年度	11,832,776,000	12,193,747,922	12,107,928,131	102.3
平成 29 年度	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6
平成 30 年度	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0
平成 31 年度	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5
令和 2 年度	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,751,302,662	55.8	6,689,653,089	55.4
2 固 定 資 産 税	4,109,055,261	33.9	4,146,762,091	34.3
3 軽 自 動 車 税	42,099,095	0.4	43,438,642	0.4
4 市 た ば こ 税	355,222,605	2.9	339,432,581	2.8
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	850,248,508	7.0	857,490,251	7.1
合 計	12,107,928,131	100.0	12,076,776,654	100.0



収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対前年度 増 減 率			
99.3	1.5	25,672,441	61,166,784	1,019,434
99.6	△ 0.3	10,474,997	45,275,515	1,518,878
99.6	3.5	5,267,998	48,925,127	847,209
99.4	3.0	6,077,936	67,378,462	689,812
99.4	0.2	6,162,559	73,405,473	1,517,088

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6,956,928,808	55.6	7,245,259,250	56.2	7,198,528,216	55.8
4,195,345,856	33.6	4,273,498,411	33.2	4,318,478,915	33.4
44,177,373	0.4	45,438,936	0.4	47,546,532	0.4
339,307,829	2.7	341,300,455	2.6	362,409,531	2.8
0	—	0	—	0	—
966,751,351	7.7	974,401,066	7.6	983,408,824	7.6
12,502,511,217	100.0	12,879,898,118	100.0	12,910,372,018	100.0

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
123,270,000	115,828,000	115,828,000	94.0	100.0	2,053,989	1.8

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると2,053,989円、1.8%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	123,270,000	115,828,000	115,828,000	2,053,989	1.8
地方揮発油譲与税	28,095,000	27,954,000	27,954,000	△577,000	△2.0
自動車重量譲与税	88,635,000	81,332,000	81,332,000	△833,000	△1.0
森林環境譲与税	6,540,000	6,542,000	6,542,000	3,464,000	112.5
地方道路譲与税	0	0	0	△11	皆減

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
20,874,000	20,645,000	20,645,000	98.9	100.0	△994,000	△4.6

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると994,000円、4.6%減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
107,618,000	99,940,000	99,940,000	92.9	100.0	△7,649,000	△7.1

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると7,649,000円、7.1減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
59,577,000	116,574,000	116,574,000	195.7	100.0	50,214,000	75.7

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、50,214,000円、75.7%増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
14,307,000	14,852,000	14,852,000	103.8	100.0	14,852,000	皆増

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補填として交付するものであり、14,852,000円、皆増である。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,569,311,000	1,592,614,000	1,592,614,000	101.5	100.0	348,549,000	28.0

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると348,549,000円、28.0%増加している。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
4,000	9,708	9,708	242.7	100.0	△33,274,292	△100.0

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、環境性能割交付金に代わったため、収入済額を前年度と比較すると33,274,292円、100.0%減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
28,817,000	20,163,175	20,163,175	70.0	100.0	8,400,869	71.4

消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、収入済額を前年度と比較すると8,400,869円、71.4%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
89,036,000	89,036,000	89,036,000	100.0	100.0	△130,615,000	△59.5

収入済額を前年度と比較すると130,615,000円、59.5%減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,612,054,000	1,650,028,000	1,650,028,000	102.4	100.0	216,203,000	15.1

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると216,203,000円、15.1%増加している。年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	11,499,525	△0.4	11,543,797	0.4	12,364,031	7.1
基準財政収入額	10,123,565	△1.3	10,395,901	2.7	10,995,660	5.8
交付基準額	1,375,960	6.1	1,147,896	△16.6	1,368,371	19.2
普通交付税	1,375,960	6.8	1,137,729	△17.3	1,362,054	19.7
特別交付税	269,157	4.5	296,096	10.0	287,974	△2.7
財政力指数	0.886		0.883		0.883	

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,734,000	6,666,000	6,666,000	116.3	100.0	710,000	11.9

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 710,000 円、11.9%増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
206,148,000	184,215,712	181,945,598	88.3	98.8	△98,808,936	△35.2

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 98,808,936 円、35.2%減少し、調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度より 0.2 ポイントの減となった。負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総 務 費 負 担 金	0	0	0	△2,317,594	皆減
総務管理費負担金	0	0	0	△2,317,594	皆減
民 生 費 負 担 金	196,762,000	174,291,594	172,021,480	△97,402,575	△36.2
老人福祉費負担金	370,000	2,361,505	872,781	△103,684	△10.6
児童福祉費負担金	196,392,000	171,930,089	171,148,699	△97,298,891	△36.2
衛 生 費 負 担 金	1,375,000	479,678	479,678	△198,898	△29.3
保健衛生費負担金	1,375,000	479,678	479,678	△198,898	△29.3
土 木 費 負 担 金	8,011,000	9,444,440	9,444,440	1,110,131	13.3
道路橋りょう費負担金	7,114,000	8,869,440	8,869,440	535,131	6.4
都市計画費負担金	897,000	575,000	575,000	575,000	皆増
合 計	206,148,000	184,215,712	181,945,598	△98,808,936	△35.2

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
370,000	2,361,505	872,781	0	1,488,724	37.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
196,392,000	171,930,089	171,148,699	217,720	563,670	99.5	0

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
534,005,000	540,169,922	540,060,822	101.1	100.0	△38,249,585	△6.6

収入済額は、前年度と比較すると38,249,585円、6.6%減少している。収入済額の内訳は、使用料180,347,022円（前年度比△45,935,335円、20.3%減）、手数料359,713,800円（前年度比7,685,750円、2.2%増）である。使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
14,906,740,000	14,740,488,314	14,740,488,314	98.9	100.0	10,176,231,930	223.0

収入済額は、前年度と比較すると10,176,231,930円、223.0%増加している。収入の内訳は、国庫負担金4,678,171,137円（前年度比611,621,174円、15.0%増）、国庫補助金10,039,098,539円（前年度比9,562,811,227円、2,007.8%増）、委託金23,218,638円（前年度比1,799,529円、8.4%増）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金776,080,910円（前年度比80,653,186円、11.6%増）、児童福祉費負担金1,993,061,765円（前年度比344,126,370円、20.9%増）等によるものである。国庫補助金の増は主に、総務費国庫補助金の総務管理費補助金9,241,638,475円（前年度比9,214,781,475円、34,310.5%増）、教育費国庫補助金の学校教育費補助金266,201,000円（前年度比255,015,000円、2,279.8%増）等によるものである。委託金の増は主に、総務費委託金の総務管理費委託金986,700円（前年度比840,652円、575.6%増）、民生費委託金の社会福祉費委託金21,584,314円（前年度比2,200,433円、11.4%増）等によるものである。

第16款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,491,872,000	5,318,346,383	5,318,346,383	96.8	100.0	346,082,183	7.0

収入済額は、前年度と比較すると346,082,183円、7.0%増加している。収入の内訳は、都負担金1,632,074,364円（前年度比204,627,261円、14.3%増）、都補助金3,418,595,499円（前年度比97,937,496円、2.9%増）、委託金267,676,520円（前年度比43,517,426円、19.4%増）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金387,132,752円（前年度比39,586,174円、11.4%増）、児童福祉費負担金785,767,073円（前年度比154,868,001円、24.5%増）等によるものである。都補助金の増は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金1,644,871,916円（前年度比104,423,239円、6.8%増）、衛生費都補助金の保健衛生費補助金124,141,000円（前年度比91,970,000円、285.9%増）、教育費都補助金の教育総務費補助金88,604,567円（前年度比13,931,883円、18.7%増）等によるものである。委託金の増は主に、総務費委託金の統計調査費委託金41,490,767円（前年度比39,342,897円、1,831.7%増）によるものである。



東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和2年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割・政策連携枠			まちづくり振興対策		
事業名		交付額	事業名		交付額
1	計算事務費	70,350	1	子育て・教育支援複合施設関係費	31,600
2	難病者福祉手当	10,000	2	障がい者通所支援事業	3,400
3	地域・地区センター費	12,000	3	新設学童クラブ整備事業	29,000
4	地域センター運営協議会助成	25,000	4	市民ホール改修事業	29,000
5	乳幼児医療費助成	24,000	5	既存校舎改修（小学校費）	11,900
6	児童館関係費	40,890	6	既存校舎改修（中学校費）	57,900
7	健康診査	40,000	7	体育施設維持管理費	9,200
8	予防接種	30,000	8	都市公園維持管理費	19,700
9	塵芥処理費	50,000	9	道路維持費	125,300
10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10	市道32号線（八幡通り）整備事業	15,100
11	リサイクルセンター事業費	20,000	11	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区間）	12,327
12	都市公園維持管理費	40,000	12	都市計画公園整備事業	13,000
13	常備消防事務委託費	121,869	13	【特選】絵手紙の魅力発信事業	3,730
14	情報教育推進費	30,000	14	【特選】ぽかぽか広場整備事業	1,540
15	学校維持管理費（小学校費）	48,000	15	【特選】災害対策関係費	9,560
16	学校給食費	50,000	16	【特選】「音楽の街・狛江」推進事業	2,040
17	学校維持管理費（中学校費）	30,000			
18	中学校給食費	30,000			
19	市民ホール関係費	30,000			
20	体育施設指定管理業務費	18,000			
21	義務教育就学児医療費助成	46,261			
22	放課後クラブ	1,737			
23	保育所等児童運営費	199,058			
24	【政策連携】待機児童対策	44,467			
25	【政策連携】電気自動車の導入	6,875			
26	【政策連携】消防団活動の充実	8,344			
合 計		1,086,851	合 計		374,297

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
91,859,000	68,376,636	68,376,636	74.4	100.0	23,305,669	51.7

収入済額は、前年度と比較すると23,305,669円、51.7%増加している。増加は、不動産売払収入25,032,524円（前年度比23,024,189円、1,146.4%増）によるものである。

## 第18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
28,616,000	51,896,379	51,896,379	181.4	100.0	506,292	1.0

収入済額は、前年度と比較すると506,292円、1.0%増加している。増加は主に、一般寄付金847,000円（前年度比455,911円、116.6%増）によるものである。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
486,151,000	459,713,266	459,713,266	94.6	100.0	84,188,998	22.4

収入済額は、前年度と比較すると84,188,998円、22.4%増加している。増加は公共施設整備基金繰入金80,000,000円と公共施設修繕基金繰入金20,000,000円、災害復旧・復興特別交付金積立基金繰入金917,000円の皆増によるものである。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
982,239,000	982,238,674	982,238,674	100.0	100.0	△171,984,047	△14.9

収入済額は、前年度と比較すると171,984,047円、14.9%減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
386,902,000	571,783,463	449,495,178	116.2	78.6	262,382,352	140.2

収入済額は、前年度と比較すると262,382,352円、140.2%増加している。増加は主に、学校給食費178,913,486円（皆増）によるものである。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
H30	1,758,000,000	1,581,800,000	1,581,800,000	90.0	100.0	50,400,000	3.3
H31	1,985,800,000	1,511,100,000	1,511,100,000	76.1	100.0	△70,700,000	△4.5
R2	1,994,000,000	1,202,611,000	1,202,611,000	60.3	100.0	△308,489,000	△20.4

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 民生債	66,000	△544,100	△89.2
地域センター整備事業債	0	△67,900	皆減
1 児童福祉施設整備事業債	66,000	△476,200	△87.8
2 土木債	47,600	△52,400	△52.4
1 都市計画公園整備事業債	47,600	△52,400	△52.4
消防債	0	△21,700	皆減
消防施設整備事業債	0	△21,700	皆減
3 教育債	358,000	327,700	1081.5
1 義務教育施設整備事業債	277,700	247,400	816.5
2 体育施設整備事業債	80,300	80,300	皆増
4 臨時財政対策債	700,000	△49,000	△6.5
1 臨時財政対策債	700,000	△49,000	△6.5
5 減収補てん債	31,011	31,011	皆増
1 減収補てん債	31,011	31,011	皆増
合 計	1,202,611	△308,489	△20.4

区 分	平成 31 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 市 税	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	43.1	102.5	99.4	6,077,936
2 地 方 譲 与 税	110,709,000	113,774,011	113,774,011	0.4	102.8	100.0	0
3 利 子 割 交 付 金	22,164,000	21,639,000	21,639,000	0.1	97.6	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	112,907,000	107,589,000	107,589,000	0.4	95.3	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,251,000	66,360,000	66,360,000	0.2	91.8	100.0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,255,493,000	1,244,065,000	1,244,065,000	4.2	99.1	100.0	0
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,948,000	33,284,000	33,284,000	0.1	107.5	100.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,933,000	11,762,306	11,762,306	0.0	107.6	100.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	316,142,000	219,651,000	219,651,000	0.7	69.5	100.0	0
11 地 方 交 付 税	1,387,729,000	1,433,825,000	1,433,825,000	4.8	103.3	100.0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,142,000	5,956,000	5,956,000	0.0	97.0	100.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	306,158,000	283,668,728	280,754,534	0.9	91.7	99.0	225,500
14 使 用 料 及 び 手 数 料	555,548,000	578,468,197	578,310,407	1.9	104.1	100.0	0
15 国 庫 支 出 金	4,678,641,000	4,564,256,384	4,564,256,384	15.3	97.6	100.0	0
16 都 支 出 金	4,918,414,000	4,972,264,200	4,972,264,200	16.6	101.1	100.0	0
17 財 産 収 入	71,334,000	45,070,967	45,070,967	0.2	63.2	100.0	0
18 寄 附 金	29,002,000	51,390,087	51,390,087	0.2	177.2	100.0	0
19 繰 入 金	782,924,000	375,524,268	375,524,268	1.3	48.0	100.0	0
20 繰 越 金	1,154,223,000	1,154,222,721	1,154,222,721	3.9	100.0	100.0	0
21 諸 収 入	175,105,000	310,157,177	187,112,826	0.6	106.9	60.3	5,101,700
22 市 債	1,985,800,000	1,511,100,000	1,511,100,000	5.1	76.1	100.0	0
合 計	30,546,825,000	30,056,692,750	29,857,809,829	100.0	97.7	99.3	11,405,13

決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和2年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	31.8	100.9	99.4	6,162,559	30,473,900	0.2
123,270,000	115,828,000	115,828,000	0.3	94.0	100.0	0	2,053,989	1.8
20,874,000	20,645,000	20,645,000	0.1	98.9	100.0	0	△ 994,000	△ 4.6
107,618,000	99,940,000	99,940,000	0.2	92.9	100.0	0	△ 7,649,000	△ 7.1
59,577,000	116,574,000	116,574,000	0.3	195.7	100.0	0	50,214,000	75.7
14,307,000	14,852,000	14,852,000	0.0	103.8	100.0	0	14,852,000	皆増
1,569,311,000	1,592,614,000	1,592,614,000	3.9	101.5	100.0	0	348,549,000	28.0
4,000	9,708	9,708	0.0	242.7	100.0	0	△ 33,274,292	△100.0
28,817,000	20,163,175	20,163,175	0.0	70.0	100.0	0	8,400,869	71.4
89,036,000	89,036,000	89,036,000	0.2	100.0	100.0	0	△ 130,615,000	△ 59.5
1,612,054,000	1,650,028,000	1,650,028,000	4.1	102.4	100.0	0	216,203,000	15.1
5,734,000	6,666,000	6,666,000	0.0	116.3	100.0	0	710,000	11.9
206,148,000	184,215,712	181,945,598	0.5	88.3	98.8	217,720	△ 98,808,936	△ 35.2
534,005,000	540,169,922	540,060,822	1.3	101.1	100.0	0	△ 38,249,585	△ 6.6
14,906,740,000	14,740,488,314	14,740,488,314	36.3	98.9	100.0	0	10,176,231,930	223.0
5,491,872,000	5,318,346,383	5,318,346,383	13.1	96.8	100.0	0	346,082,183	7.0
91,859,000	68,376,636	68,376,636	0.2	74.4	100.0	0	23,305,669	51.7
28,616,000	51,896,379	51,896,379	0.1	181.4	100.0	0	506,292	1.0
486,151,000	459,713,266	459,713,266	1.1	94.6	100.0	0	84,188,998	22.4
982,239,000	982,238,674	982,238,674	2.4	100.0	100.0	0	△ 171,984,047	△ 14.9
386,902,000	571,783,463	449,495,178	1.1	116.2	78.6	7,130,496	262,382,352	140.2
1,994,000,000	1,202,611,000	1,202,611,000	3.0	60.3	100.0	0	△ 308,489,000	△ 20.4
41,532,676,000	40,834,618,594	40,631,900,151	100.0	97.8	99.5	13,510,775	10,774,090,322	36.1

### (3) 歳出

予算現額 41,532,676,000 円に対し、歳出決算額は 38,899,366,414 円、翌年度繰越額は 474,260,415 円、不用額は 2,159,049,171 円であり、予算執行率は 93.7%である。

増加したものは、総務費 11,469,948,534 円(前年度比 8,358,603,646 円、268.6%増)、民生費 15,712,282,867 円(前年度比 489,722,987 円、3.2%増)、衛生費 2,230,371,600 円(前年度比 217,732,010 円、10.8%増)、商工費 290,297,238 円(前年度比 111,628,060 円、62.5%増)、教育費 4,018,292,123 円(前年度比 1,232,982,716 円、44.3%増)であり、議会費 300,798,884 円(前年度比△2,768,951 円、0.9%減)、労働費 3,358,000 円(前年度比△868 円、0.0%減)、農業費 33,960,070 円(前年度比△5,245,950 円、13.4%減)、土木費 1,750,955,370 円(前年度比△146,520,451 円、7.7%減)、消防費 1,154,782,446 円(前年度比△2,780,531 円、0.2%減)、公債費 1,694,060,131 円(前年度比△103,330,560 円、5.7%減)、諸支出金 240,259,151 円(前年度比△126,226,849 円、34.4%減)は減少している。

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
309,896,250	300,798,884	97.1	△2,768,951	△0.9	9,097,366

支出済額 300,798,884 円は歳出総額の 0.8%を構成している。議会費の減は主に、一般事務費 15,697,066 円(前年度比△4,742,973 円、23.2%減)によるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
11,703,493,194	11,469,948,534	98.0	8,358,603,646	268.6	233,405,145

支出済額 11,469,948,534 円は歳出総額の 29.5%を構成している。なお、139,515 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,403,093,761	77.2	10,731,608,650	93.6	8,328,514,889	346.6
徴税費	358,812,555	11.5	344,665,514	3.0	△14,147,041	△3.9
戸籍住民基本台帳費	220,738,148	7.1	262,316,261	2.3	41,578,113	18.8
選挙費	103,014,479	3.3	67,938,193	0.6	△35,076,286	△34.0
統計調査費	2,155,792	0.1	40,027,343	0.3	37,871,551	1,756.7
監査委員費	23,530,153	0.8	23,392,573	0.2	△137,580	△0.6
計	3,111,344,888	100.0	11,469,948,534	100.0	8,358,603,646	268.6

総務管理費（10,731,608,650 円）の増は主に、計算事務費 284,565,202 円（前年度比 48,251,160 円、20.4%増）、諸費 8,587,944,418 円（前年度比 8,364,204,866 円、3,738.4%増）によるものである。

徴税費（344,665,514 円）の減は主に、税務総務費 225,862,204 円（前年度比△8,696,657 円、3.7%減）によるものである。

戸籍住民基本台帳費（262,316,261 円）の増は主に、戸籍住民基本台帳費 259,438,575 円（前年度比 41,380,980 円、19.0%増）によるものである。

選挙費（67,938,193 円）の減は主に、市議会議員選挙費 40,769,837 円の皆減によるものである。

統計調査費（40,027,343 円）の増は主に、統計調査事業費 39,974,933 円（前年度比 37,827,063 円、1,761.1%増）によるものである。

監査委員費（23,392,573 円）の減は主に、監査委員関係費 2,241,581 円（前年度比 △130,023 円、5.5%減）によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
16,558,840,657	15,712,282,867	94.9	489,722,987	3.2	846,346,790

支出済額 15,712,282,867 円は歳出総額の 40.4%を構成している。なお、211,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成31年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,490,256,477	36.1	5,825,835,880	37.1	335,579,403	6.1
児童福祉費	7,413,703,903	48.7	7,609,126,789	48.4	195,422,886	2.6
生活保護費	2,302,190,270	15.1	2,268,507,198	14.4	△33,683,072	△1.5
災害救助費	16,409,230	0.1	8,813,000	0.1	△7,596,230	△46.3
計	15,222,559,880	100.0	15,712,282,867	100.0	489,722,987	3.2

社会福祉費（5,825,835,880 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	金額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	1,847,976,030	346,710,605	23.1
身体障がい者福祉費	271,385,646	△6,370,361	△2.3
知的障がい者福祉費	5,087,069	△300,005	△5.6
老人福祉費	2,052,925,330	21,207,297	1.0
国民年金費	14,058,435	855,685	6.5
社会福祉施設費	116,940,993	△85,728,225	△42.3
住宅関係費	70,152,576	△7,713,447	△9.9
障がいサービス費	1,447,309,801	66,917,854	4.8

社会福祉総務費の増は主に、新型コロナウイルス感染症緊急対策生活応援事業 153,294,911 円（皆増）によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、障がい者福祉センター 48,670,955 円（前年度比 △3,647,425 円、7.0%減）によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に、知的障がい者生活寮 3,780,974 円（前年度比 △300,000 円、7.4%減）によるものである。

老人福祉費の増は主に、敬老金支給事務費 822,554 円（前年度比 700,040 円、571.4%増）、



介護保険特別会計繰出 950,087,200 円（前年度比 35,260,100 円、3.9%増）等によるものである。

国民年金費の増は、人件費 7,017,405 円（前年度比 1,050,175 円、17.6%増）によるものである。

社会福祉施設費の減は、地域・地区センター費 55,898,131 円（前年度比△84,300,667 円、60.1%減）等によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅耐震診断等助成 6,846,250 円（前年度比△5,279,980 円、43.5%減）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、居宅介護（ホームヘルプ）210,123,213 円（前年度比 41,343,118 円、24.5%増）によるものである。

児童福祉費(7,609,126,789 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	2,412,525,461	483,852,113	25.1
児童措置費	3,621,678,807	74,834,574	2.1
児童福祉施設費	229,217,520	△510,114,544	△69.0
保育園費	827,334,655	17,782,292	2.2
学童保育費	321,172,107	108,351,197	50.9
児童館費	197,198,239	20,717,254	11.7

児童福祉総務費の増は主に、子育て世帯緊急対策応援事業 239,299,642 円の皆増によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 3,343,092,246 円（前年度比 308,835,374 円、10.2%増）によるものである。

児童福祉施設費の減は主に、子育て・教育支援複合施設関係費 145,468,980 円（前年度比△531,957,259 円、78.5%減）によるものである。

保育園費の増は、人件費 563,800,013 円（前年度比 29,781,643 円、5.6%増）によるものである。

学童保育費の増は主に、新設学童クラブ整備事業 153,651,125 円（前年度比 149,939,097 円、4,039.3%増）によるものである。

児童館費の増は、児童館関係費 197,198,239 円の（前年度比 20,717,254 円、11.7%増）によるものである。

生活保護費(2,268,507,198 円)は前年度と比較すると減少しており、目別に見ると、生活保護総務費 139,959,329 円（前年度比 7,373,712 円、5.6%増）、扶助費 2,128,547,869 円（前年度比△41,056,784 円、1.9%減）によるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,390,698,787	2,230,371,600	93.3	217,732,010	10.8	160,327,187

支出済額2,230,371,600円は歳出総額の5.7%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成31年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	801,311,466	39.8	984,220,442	44.1	182,908,976	22.8
清掃費	1,211,328,124	60.2	1,246,151,158	55.9	34,823,034	2.9
計	2,012,639,590	100.0	2,230,371,600	100.0	217,732,010	10.8

保健衛生費(984,220,442円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	金額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	392,552,112	15,047,707	4.0
予防費	476,778,408	204,898,086	75.4
環境衛生費	6,390,697	△4,608,876	△41.9
公害対策費	36,154,980	△19,555,779	△35.1
自然保護費	72,344,245	△12,872,162	△15.1

保健衛生総務費の増は主に、母子保健事業関係費107,272,228円(前年度比16,807,383円、18.6%増)によるものである。

予防費の増は主に、予防接種293,885,618円(前年度比70,696,293円、31.7%増)によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業6,390,697円(前年度比△4,608,876円、41.9%減)によるものである。

公害対策費の減は主に、PCB含有物処理費10,233,212円の皆減によるものである。

自然保護費の減は主に、緑化推進800,726円(前年度比△7,380,108円、90.2%減)によるものである。

清掃費（1,246,151,158円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	108,550,209	△3,979,561	△3.5
塵芥処理費	1,063,822,202	30,188,038	2.9
し尿処理費	7,018,000	△145,600	△2.0
清掃施設費	66,760,747	8,760,157	15.1

清掃総務費の減は主に、人件費 55,549,856円（前年度比△3,593,606円、6.1%減）によるものである。

塵芥処理費の増は主に、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費 298,944,522円（前年度比 50,244,353円、20.2%増）によるものである。

し尿処理費の減は主に、多摩川衛生組合維持管理費 3,454,000円（前年度比△178,000円、4.9%減）によるものである。

清掃施設費の増は主に、リサイクルセンター維持管理費 22,411,241円（前年度比 6,443,571円、40.4%増）によるものである。

#### 第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,362,000	3,358,000	99.9	△868	△0.0	4,000

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,358,000円（前年度比△868円、0.0%減）によるものである。

#### 第6款 農業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
36,768,000	33,960,070	92.4	△5,245,950	△13.4	2,807,930

農業費の減は主に、市民農園関係費 4,105,212円（前年度比△10,267,828円、71.4%減）によるものである。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
317,040,000	290,297,238	91.6	111,628,060	62.5	26,742,762

支出済額 290,297,238 円は歳出総額の 0.7%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	50,169,285	1,738,999	3.6
商工業振興費	231,932,954	144,870,275	166.4
消費経済対策費	5,980,999	491,786	9.0
観光費	2,214,000	△35,473,000	△94.1

商工総務費の増は、人件費 47,831,517 円（前年度比 2,251,190 円、4.9%増）によるものである。

商工業振興費の増は主に、中小企業者緊急対策応援事業 83,013,640 円の皆増によるものである。

消費経済対策費は増加しており、5,980,999 円（前年度比 491,786 円、9.0%増）である。

観光費の減は、狛江・多摩川花火大会関係費 35,000,000 円の皆減によるものである。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,028,196,000	1,750,955,370	86.3	△146,520,451	△7.7	153,379,630

支出済額 1,750,955,370 円は歳出総額の 4.5%を構成している。なお、繰越明許費として 119,659,000 円、事故繰越しとして 4,202,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	156,110,797	8.2	153,738,569	8.8	△2,372,228	△1.5
道 路 橋 り よ う 費	383,081,819	20.2	458,427,264	26.2	75,345,445	19.7
河 川 費	17,438,015	0.9	9,138,250	0.5	△8,299,765	△47.6
都 市 計 画 費	1,340,845,190	70.7	1,129,651,287	64.5	△211,193,903	△15.8
計	1,897,475,821	100.0	1,750,955,370	100.0	△146,520,451	△7.7

土木管理費(153,738,569円)の減は主に、土木総務費の人件費153,493,669円(前年度比△2,372,228円、1.5%減)によるものである。

道路橋りょう費(458,427,264円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,713,430	△300,205	△3.7
道路維持費	265,735,490	25,096,655	10.4
道路新設改良費	120,900,639	46,031,295	61.5
道路照明費	27,296,054	△999,467	△3.5
交通安全対策費	36,781,651	5,517,167	17.6

道路橋りょう総務費の減は、一般事務費7,713,430円(△前年度比300,205円、3.7%減)によるものである。

道路維持費の増は、道路維持費265,735,490円(前年度比25,096,655円、10.4%増)によるものである。

道路新設改良費の増は主に、市道32号線(八幡通り)整備事業31,566,301円(前年度比27,293,001円、638.7%増)によるものである。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費27,296,054円(前年度比△999,467円、3.5%減)によるものである。

交通安全対策費の増は、交通安全施設整備費16,115,563円(前年度比6,238,339円、63.2%増)によるものである。

河川費(9,138,250円)の減は主に、多摩川河川敷環境保全事業8,230,240円(前年度比△7,290,042円、47.0%減)によるものである。

都市計画費（1,129,651,287円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	327,906,262	94,245,958	40.3
再開発費	44,440,716	8,662,866	24.2
街路事業費	28,567,030	△111,945,988	△79.7
公園緑地費	311,163,105	△121,530,913	△28.1
下水道費	417,574,174	△80,625,826	△16.2

都市計画総務費の増は主に、都市計画事業基金費 50,000,000 円の皆増によるものである。

再開発費の増は、狛江駅北口第 1 地区再開発ビル地下駐車場管理運営費 44,440,716 円（前年度比 8,662,866 円、24.2%増）によるものである。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（電中研前）〉（987,030 円）

需用費	0 円	皆減
委託料	987,030 円	11.1%増
工事請負費	0 円	皆減
公有財産購入費	0 円	皆減
負担金、補助及び交付金	0 円	皆減
補償、補填及び賠償金	0 円	皆減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（岩戸北区間）〉（27,580,000 円）

委託料	27,580,000 円	430.4%増
-----	--------------	---------

公園緑地費の減は主に、都市計画公園整備費 100,481,694 円（前年度比△153,401,706 円、60.4%減）によるものである。

下水道費は、一般会計から公共下水道特別会計への繰出金が 417,574,174 円（前年度比△80,625,826 円、16.2%減）であった。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,170,626,053	1,154,782,446	98.6	△2,780,531	△0.2	15,843,607

支出済額 1,154,782,446 円は歳出総額の 3.0%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	997,916,000	10,159,000	1.0
非常備消防費	82,021,500	△28,632,561	△25.9
消防施設費	702,272	702,272	皆増
災害対策費	74,142,674	14,990,758	25.3

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 997,916,000 円（前年度比 10,159,000 円、1.0%増）によるものである。

非常備消防費の減は主に、消防施設維持管理費 32,910,139 円（前年度比 △26,361,195 円、44.5%減）によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 702,272 円の皆増によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費 73,496,917 円（前年度比 40,207,782 円、120.8%増）によるものである。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
5,070,651,938	4,018,292,123	79.2	1,232,982,716	44.3	702,310,915

支出済額 4,018,292,123 円は歳出総額の 10.3%を構成している。なお、繰越明許費として 289,298,000 円、事故繰越しとして 60,750,900 円が翌年度へ繰り越した。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	443,328,903	15.9	805,344,056	20.1	362,015,153	81.7
小学校費	715,957,320	25.7	1,166,341,562	29.0	450,384,242	62.9
中学校費	535,002,108	19.2	767,446,984	19.1	232,444,876	43.4
幼児教育費	329,450,287	11.8	434,762,021	10.8	105,311,734	32.0
社会教育費	622,185,401	22.4	611,238,734	15.2	△10,946,667	△1.8
保健体育費	139,385,388	5.0	233,158,766	5.8	93,773,378	67.3
計	2,785,309,407	100.0	4,018,292,123	100.0	1,232,982,716	44.3

教育総務費(805,344,056円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,130,468	△127,564	△3.0
事務局費	174,202,310	△7,778,444	△4.3
教育指導費	627,011,278	369,921,161	143.9

教育委員会費の減は、委員会関係費 4,130,468 円（前年度比△127,564 円、3.0%減）によるものである。

事務局費の減は主に、西和泉体育館、西和泉グランド維持管理費 3,964,268 円（前年度比△3,680,622 円、48.1%減）によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費 467,945,596 円（前年度比 345,161,907 円、281.1%増）によるものである。

小学校費(1,166,341,562円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	238,700,787	△13,446,356	△5.3
教育振興費	81,720,847	6,655,418	8.9
特別支援学級費	23,386,217	2,611,389	12.6
学校保健衛生費	59,240,159	30,238,318	104.3
学校給食費	413,302,182	164,882,263	66.4
学校建設費	349,991,370	259,443,210	286.5

学校管理費の減は、学校維持管理費 232,697,972 円（前年度比 △13,698,191 円、5.6%減）によるものである。

教育振興費の増は主に、教科書採択関係費 15,694,652 円（前年度比 15,613,436 円、19,224.6%増）によるものである。



特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 19,301,943 円（前年度比 2,194,268 円、12.8%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費 33,790,579 円（前年度 29,981,559 円、787.1%増）によるものである。

学校給食費の増は、学校給食費 387,424,855 円（前年度 208,669,108 円、116.7%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 349,991,370 円（前年度比 259,443,210 円、286.5%増）によるものである。

中学校費（767,446,984 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。  
（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	147,466,423	△10,202,493	△6.5
教育振興費	59,499,181	△14,381,138	△19.5
特別支援学級費	9,881,168	2,637,782	36.4
学校保健衛生費	33,780,383	17,108,736	102.6
学校給食費	230,264,079	72,990,759	46.4
学校建設費	286,555,750	164,291,230	134.4

学校管理費の減は主に、人件費 38,701,417 円（前年度比△5,827,298 円、13.1%減）によるものである。

教育振興費の減は主に、教育振興費 16,847,628 円（前年度比△5,060,842 円、23.1%減）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 8,194,332 円（前年度比 3,144,128 円、62.3%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費 18,804,230 円（前年度比 17,025,248 円、957.0%増）によるものである。

学校給食費の増は主に、中学校給食費 166,711,186 円（前年度比 63,103,303 円、60.9%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 286,555,750 円（前年度比 164,291,230 円、134.4%増）によるものである。

幼児教育費（434,762,021 円）の増は主に、子育てのための施設等利用給付 317,823,299 円（前年度比 146,187,093 円、85.2%増）によるものである。

社会教育費（611,238,734 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。  
（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	226,225,392	△58,156,639	△20.5
市民センター費	47,373,067	15,889,893	50.5
公民館費	74,776,655	△7,682,082	△9.3
図書館費	73,813,250	8,915,300	13.7
市民ホール費	189,050,370	30,086,861	18.9

社会教育総務費の減は主に、埋蔵文化財保護関係費 4,919,584 円（前年度比△57,592,378 円、92.1%減）によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 47,373,067 円（前年度比 15,889,893 円、50.5%増）によるものである。

公民館費の減は主に、西河原公民館管理費 32,018,099 円（前年度比△4,670,283 円、12.7%減）によるものである。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 70,670,107 円（前年度比 9,173,716 円、14.9%増）によるものである。

市民ホール費の増は、市民ホール関係費 189,050,370 円（前年度比 30,086,861 円、18.9%増）によるものである。

保健体育費（233,158,766 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	7,428,166	△3,197,464	△30.1
体育施設費	225,730,600	96,970,842	75.3

保健体育総務費の減は主に、少年少女スポーツ振興 1,527,256 円（前年度比△1,715,065 円、52.9%減）によるものである。

体育施設費の増は主に、体育施設維持管理費 125,242,745 円（前年度比 95,821,337 円、325.7%増）によるものである。

## 第 11 款 公債費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,696,000,000	1,694,060,131	99.9	△103,330,560	△5.7	1,939,869

支出済額 1,694,060,131 円は、歳出総額の 4.4%を構成しており、前年度より△103,330,560 円、5.7%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 30 年度			平成 31 年度			令和 2 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
元金	1,758,567	92.3	△0.6	1,672,760	93.1	△4.9	1,593,927	94.1	△4.7
利子	146,169	7.7	△13.5	124,631	6.9	△14.7	100,133	5.9	△19.7
計	1,904,736	100.0	△1.7	1,797,391	100.0	△5.6	1,694,060	100.0	△5.7

公債費償還先別一覧表（令和 2 年度償還額）

(単位：千円)

償還先	元金	利子	合計
財務省	558,350	33,849	592,199
日本郵政	153,394	6,080	159,474
東京都	155,326	17,834	173,160
地方公共団体金融機構	488,370	34,637	523,007
共済組合等	38,254	2,407	40,661
銀行	200,233	5,258	205,491
一時借入金		68	68
合計	1,593,927	100,133	1,694,060

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,423,760	471,600	691,476	8,203,884
(1) 総務債	648,910	0	55,432	593,478
(2) 民生債	1,987,748	66,000	73,962	1,979,786
(3) 衛生債	455,038	0	5,960	449,078
(4) 土木債	1,751,879	80,300	188,249	1,643,930
(5) 消防債	287,769	0	28,632	259,137
(6) 教育債	3,292,416	325,300	339,241	3,278,475
2 減税補てん債	292,236	0	79,065	213,171
3 臨時財政対策債	10,625,177	700,000	823,386	10,501,791
4 減収補てん債	0	31,011	0	31,011
合 計	19,341,173	1,202,611	1,593,927	18,949,857

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
240,260,151	240,259,151	100.0	△126,226,849	△34.4	1,000

支出済額の240,259,151円は、財政調整基金費240,258,000円（前年度比△109,335,000円、31.3%減）及び減債基金費1,000円（前年度比増減なし）、災害復旧・復興特別交付金積立基金費151円（前年度比△16,891,849円、100.0%減）である。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
25,000,000	20,000,000	△38,157,030	6,842,970

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額 (円)	
1 議会費	1 議会費	1 議会費	371,250	
2 総務費	1 総務管理費	5 会計管理費	78,803	
			218,152	
		6 財産管理費	19,000	
		7 企画費	251,393	
		8 計算事務費	41,426	
		11 諸費	15,094,800	
		1,518		
		1,648,102		
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	114,657	
			121,000	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,347,500	
		2 予防費	126,188	
			282,900	
			3,625,500	
			3,236,200	
			59,400	
		66,099		
		2,700,000		
		2 清掃費	1 清掃総務費	3,000
	8 土木費	4 都市計画費	4 公園緑地費	2,000
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	495	
			258,558	
			40,000	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,000	
			1,044,100	
		3 教育指導費	1,100,000	
	2 小学校費	3 特別支援学級費	208,620	
		4 学校保健衛生費	1,345,344	
		5 学校給食費	396,000	
			483,923	
			817,740	
	3 中学校費	4 学校保健衛生費	817,740	
		5 学校給食費	32,230	
		242,660		
	5 社会教育費	2 市民センター費	2,723,321	
12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	50,000	
		3 災害復旧・復興特別交付金積立基金費	151	
予備費充当額			38,157,030	

#### (4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 経常収支比率	91.3%	92.7%	89.7%
② 実質収支比率	6.7%	5.8%	9.7%
③ 公債費負担比率	10.4%	9.7%	8.6%
④ 財政力指数	0.886	0.883	0.883

##### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

##### ② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

##### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

##### ④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		平成31年度		令和2年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人件費	3,854,758	24.5	3,895,401	24.1	40,643	1.1
	扶助費	2,393,553	15.2	2,143,967	13.2	△ 249,586	△10.4
	公債費	1,797,391	11.4	1,694,060	10.5	△ 103,331	△ 5.7
	物件費	2,451,250	15.6	2,704,868	16.7	253,618	10.3
	維持補修費	59,877	0.4	49,549	0.3	△ 10,328	△17.2
	補助費等	1,653,546	10.5	2,056,776	12.7	403,230	24.4
	繰出金	2,382,476	15.1	1,967,180	12.2	△ 415,296	△17.4
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,592,851	92.7	14,511,801	89.7	△ 81,050	△ 0.6
経常一般財源		15,736,946		16,186,398		449,452	2.9

平成31年度 臨時財政対策債 749,000千円

令和2年度 臨時財政対策債 700,000千円

第4表

区分	平成31年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	311,864,833	303,567,835	1.1	97.3	309,896,250
2 総務費	3,168,616,446	3,111,344,888	10.8	98.2	11,703,493,194
3 民生費	15,755,773,906	15,222,559,880	52.7	96.6	16,558,840,657
4 衛生費	2,072,316,659	2,012,639,590	7.0	97.1	2,390,698,787
5 労働費	3,362,000	3,358,868	0.0	99.9	3,362,000
6 農業費	40,658,493	39,206,020	0.1	96.4	36,768,000
7 商工費	253,573,000	178,669,178	0.6	70.5	317,040,000
8 土木費	2,015,494,000	1,897,475,821	6.6	94.1	2,028,196,000
9 消防費	1,178,780,811	1,157,562,977	4.0	98.2	1,170,626,053
10 教育費	3,549,850,013	2,785,309,407	9.6	78.5	5,070,651,938
11 公債費	1,799,365,000	1,797,390,691	6.2	99.9	1,696,000,000
12 諸支出金	395,595,000	366,486,000	1.3	92.6	240,260,151
13 予備費	1,574,839	0	—	—	6,842,970
歳出合計	30,546,825,000	28,875,571,155	100.0	94.5	41,532,676,000



決算額年度比較表

(単位：円・%)

2年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成31年度	令和2年度
300,798,884	0.8	97.1	△2,768,951	△0.9	8,296,998	9,097,366
11,469,948,534	29.5	98.0	8,358,603,646	268.6	57,271,558	233,405,145
15,712,282,867	40.4	94.9	489,722,987	3.2	526,899,026	846,346,790
2,230,371,600	5.7	93.3	217,732,010	10.8	58,357,069	160,327,187
3,358,000	0.0	99.9	△868	△0.0	3,132	4,000
33,960,070	0.1	92.4	△5,245,950	△13.4	1,452,473	2,807,930
290,297,238	0.7	91.6	111,628,060	62.5	74,903,822	26,742,762
1,750,955,370	4.5	86.3	△146,520,451	△7.7	102,098,179	153,379,630
1,154,782,446	3.0	98.6	△2,780,531	△0.2	21,217,834	15,843,607
4,018,292,123	10.3	79.2	1,232,982,716	44.3	196,174,606	702,310,915
1,694,060,131	4.4	99.9	△103,330,560	△5.7	1,974,309	1,939,869
240,259,151	0.6	100.0	△126,226,849	△34.4	29,109,000	1,000
0	—	—	0	—	1,574,839	6,842,970
38,899,366,414	100.0	93.7	10,023,795,259	34.7	1,079,332,845	2,159,049,171

※不用額には翌年度繰越明許費は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	- 賃 金	7 報 償 費	8 旅 費	9 交 際 費
1 議会費	120,152	27,041	74,201	53,769	0	0	100	13	10
2 総務費	203,064	495,072	453,648	181,553	0	0	20,937	792	89
3 民生費	269,407	633,013	522,305	224,030	0	0	31,496	324	0
4 衛生費	15,229	101,561	77,003	35,807	0	0	34,659	45	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	4,932	5,349	4,763	2,062	0	0	14	92	0
7 商工費	5,134	22,142	17,646	8,043	0	0	395	21	0
8 土木費	1,451	168,274	126,621	58,573	0	0	2,475	96	0
9 消防費	11,972	0	0	0	0	0	178	17,564	35
10 教育費	175,292	200,079	171,965	68,697	0	0	63,559	187	172
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	806,633	1,652,531	1,448,152	632,534	0	0	153,813	19,134	306
総額に対する割合(%)	2.1	4.2	3.7	1.6	-	-	0.4	0.1	0.0
対前年増△減比(%)	2.0	1.3	4.7	0.3	皆減	皆減	△8.0	△23.2	△81.8

表（一般会計）

（単位：千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
1,064	0	4	52	0	0	0	0	0	1,120	1,259	0	40
26,488	281	8	11,994	23,290	16,996	0	13	0	79,070	62,952	0	15,036
18,729	130	0	3,426	32,746	23,981	37,594	252	0	116,858	19,902	0	5,406
13,405	132	2	6,628	23,711	9,570	0	281	0	53,729	3,750	0	832
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
391	0	0	0	187	0	0	0	0	578	56	0	0
230	46	0	285	0	0	0	0	0	561	95	0	0
4,901	266	0	497	14,056	13,992	0	0	0	33,712	156	0	2,297
29,891	179	36	55	837	6,824	0	0	0	37,822	2,176	0	1,586
108,683	317	64	7,045	110,629	74,566	252,215	595	53	554,167	9,163	0	11,215
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
203,782	1,351	114	29,982	205,456	145,929	289,809	1,141	53	877,617	99,509	0	36,412
0.5	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.8	0.0	0.0	2.3	0.3	-	0.1
36.8	△35.5	△36.0	△2.0	△11.3	35.8	540.2	△22.9	12.8	54.6	28.1	皆減	△25.1

歳出決算節別

節別 細節 款別	11 役 務 費					12 委 託 料	13 使用料及び賃借料	14 工 事 請 負 費	15 原 材 料 費	16 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 保 險 料	6 自 動 車 損 害 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	1,299	12,152	3,999	0	0	0
2 総務費	0	318	3,964	6,226	88,496	490,438	203,580	0	73	160
3 民生費	0	93	1,594	0	26,995	833,149	95,813	202,209	93	0
4 衛生費	0	171	941	4	5,698	1,215,327	6,065	0	61	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	56	4,296	9	0	0	0
7 商工費	0	12	0	0	107	3,407	699	0	0	0
8 土木費	0	177	275	0	2,905	439,551	32,993	232,577	331	96,113
9 消防費	0	160	80	25	4,027	30,805	5,172	0	290	0
10 教育費	0	180	1,807	259	22,624	1,047,983	147,823	694,259	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,111	8,661	6,514	152,207	4,077,108	496,153	1,129,045	848	96,273
総額に対する割合(%)	-	0.0	0.0	0.0	0.4	10.5	1.3	2.9	0.0	0.2
対前年増△減比(%)	-	11.7	0.1	40.3	8.3	13.7	5.1	△14.0	△30.5	△52.6

表（一般会計）

（単位：千円）

17 備 品 購 入 費	18 負担金補助及び交付金	19 扶 助 費	20 貸 付 金	21 補償補填及び賠償金	22 償還金利子及び割引料	23 投資及び出資金	24 積 立 金	26 公 課 費	27 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
419	6,516	0	0	8	0	0	0	0	0	300,799	0.8
52,090	8,785,992	0	0	2	214,500	0	200,386	6	0	11,469,948	29.5
66,897	4,191,832	5,714,692	255	0	0	0	0	25	2,782,890	15,712,283	40.4
3,961	565,464	15,445	0	0	0	0	100,305	13	0	2,230,372	5.7
0	3,358	0	0	0	0	0	0	0	0	3,358	0.0
0	11,809	0	0	0	0	0	0	0	0	33,960	0.1
220	231,922	0	0	0	0	0	0	0	0	290,297	0.7
3,191	460,341	0	0	16,890	0	0	74,844	17	0	1,750,955	4.5
17,910	1,028,708	90	0	0	0	0	0	209	0	1,154,782	3.0
345,980	175,769	349,684	0	40	0	0	0	12	0	4,018,292	10.3
0	0	0	0	0	1,694,060	0	0	0	0	1,694,060	4.4
0	0	0	0	0	0	0	240,260	0	0	240,260	0.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
490,668	15,461,711	6,079,911	255	16,940	1,908,560	0	615,795	282	2,782,890	38,899,366	100.0
1.3	39.7	15.6	0.0	0.0	4.9	-	1.6	0.0	7.2	100.0	
310.2	153.1	6.4	皆増	△54.0	△6.7	-	△15.9	45.4	△12.8	34.7	

### 3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,788,470,000円
補正予算額	69,263,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	7,857,733,000円

決算額は

歳入総額	7,508,953,088円
歳出総額	7,460,524,770円
歳入歳出差引額	48,428,318円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は48,428,318円である。

#### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
予算現額 A	8,727,789,000	8,197,394,000	7,857,733,000
歳入総額 B	8,184,171,310	7,785,866,887	7,508,953,088
歳出総額 C	8,104,948,700	7,748,919,442	7,460,524,770
歳入歳出差引額 D = B - C	79,222,610	36,947,445	48,428,318
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	79,222,610	36,947,445	48,428,318
前年度実質収支額 G	217,751,513	79,222,610	36,947,445
単年度収支額 H = F - G	△138,528,903	△42,275,165	11,480,873
予算収入率(歳入) B / A	93.8	95.0	95.6
執行率(歳出) C / A	92.9	94.5	94.9

(1) 歳入

歳入決算額は7,508,953,088円で、前年度と比較すると△276,913,799円、3.6%減少した。予算現額7,857,733,000円に対する収入率は95.6%で、前年度より0.6ポイント増加した。また、調定額7,620,217,117円に対する収入率は98.5%で、前年度より0.1ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,635,318,679	△42,008,460	△2.5	21.8
国庫支出金	38,312,000	34,013,000	791.2	0.5
都支出金	4,894,327,166	△274,446,934	△5.3	65.2
繰入金	891,889,000	56,166,000	6.7	11.9
繰越金	36,947,445	△42,275,165	△53.4	0.5
諸収入	12,158,798	△8,362,240	△40.7	0.1

不納欠損額は10,724,351円で、前年度と比較すると6,194,966円、36.6%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		令和2年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	H31年度	R2年度
現年課税分	1,644,756,101	98.1	1,596,969,267	97.7	△47,786,834	△2.9	96.8	96.8
滞納課税分	32,571,038	1.9	38,349,412	2.3	5,778,374	17.7	38.4	42.6
計	1,677,327,139	100.0	1,635,318,679	100.0	△42,008,460	△2.5	94.1	94.0

(2) 歳出

歳出決算額は7,460,524,770円で、前年度と比較すると288,394,672円、3.7%減少した。予算現額7,857,733,000円に対する執行率は94.9%で、前年度より0.4ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	45,129,111	△2,673,063	△5.6	0.6
保険給付費	4,602,999,478	△250,815,249	△5.2	61.7
国民健康保険事業費納付金	2,621,751,093	△17,430,540	△0.7	35.2
保健事業費	114,392,025	△1,014,429	△0.9	1.5
公債費	0	0	—	—
諸支出金	76,253,063	△16,461,391	△17.8	1.0
予備費	0	0	—	—

なお、予備費の充用は次のとおりである。

6款 諸支出金	1項 償還金及び還付金	1目 一般被保険者償還金及び還付金	61,159円
---------	-------------	-------------------	---------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		令和2年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
療養諸費	療養給付費	4,166,060,651	85.8	3,950,300,338	85.8	△215,760,313	△5.2
	療養費	62,201,527	1.3	55,370,886	1.2	△6,830,641	△11.0
	審査支払手数料	25,281,780	0.5	22,709,597	0.5	△2,572,183	△10.2
	計	4,253,543,958	87.6	4,028,380,821	87.5	△225,163,137	△5.3
高額療養費	568,658,384	11.7	540,273,734	11.7	△28,384,650	△5.0	
移送費	0	—	0	—	0	—	
出産育児諸費	20,132,120	0.4	23,184,360	0.5	3,052,240	15.2	
葬祭費	4,000,000	0.1	4,050,000	0.1	50,000	1.3	
結核・精神医療給付金	7,480,265	0.2	7,110,563	0.2	△369,702	△4.9	
合 計	4,853,814,727	100.0	4,602,999,478	100.0	△250,815,249	△5.2	



被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・％・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費 に 対 す る 保 險 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 税 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 費	年 間 平 均 被 保 険 者 数
H28	1,824,293,201	876,281,000	5,371,113,715	34.0	92,355	44,362	271,914	19,753
H29	1,722,044,706	871,934,000	5,258,313,774	32.7	91,793	46,478	280,294	18,760
H30	1,713,922,065	951,864,000	4,923,252,075	34.8	95,340	52,949	273,864	17,977
H31	1,677,327,139	835,723,000	4,853,814,727	34.6	96,276	47,969	278,603	17,422
R2	1,635,318,679	891,889,000	4,602,999,478	35.5	95,700	52,194	269,370	17,088

年間平均被保険者数は17,088人であり、前年度と比較すると334人(1.9%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は269,370円であり、前年度と比較すると9,233円(3.3%)減少している。

また、保険給付費の85.8%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
R2/3	352,808,081	10	342,571,551
4	314,450,698	11	349,784,890
5	281,892,834	12	355,999,326
6	304,403,696	R3/1	336,035,353
7	319,334,174	2	328,362,229
8	332,283,758		
9	332,373,748	計	3,950,300,338

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 31 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,690,753,000	1,783,390,180	1,677,327,139	21.5	99.2	94.1	16,919,317
2 国庫支出金	4,138,000	4,299,000	4,299,000	0.1	103.9	100.0	0
3 都 支 出 金	5,573,526,000	5,168,774,100	5,168,774,100	66.4	92.7	100.0	0
4 繰 入 金	835,723,000	835,723,000	835,723,000	10.7	100.0	100.0	0
5 繰 越 金	79,223,000	79,222,610	79,222,610	1.0	100.0	100.0	0
6 諸 収 入	14,031,000	26,057,958	20,521,038	0.3	146.3	78.8	0
歳入合計	8,197,394,000	7,897,466,848	7,785,866,887	100.0	95.0	98.6	16,919,317

(歳出)

区 分	平成 31 年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	54,473,000	47,802,174	0.6	87.8	51,191,000
2 保 険 給 付 費	5,285,391,000	4,853,814,727	62.6	91.8	4,978,566,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,639,184,000	2,639,181,633	34.1	100.0	2,621,752,000
4 保 健 事 業 費	122,748,000	115,406,454	1.5	94.0	124,057,000
5 公 債 費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸 支 出 金	93,352,038	92,714,454	1.2	99.3	78,728,159
7 予 備 費	1,745,962	0	—	—	2,938,841
歳出合計	8,197,394,000	7,748,919,442	100.0	94.5	7,857,733,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和2年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,620,634,000	1,739,380,128	1,635,318,679	21.8	100.9	94.0	10,724,351	△42,008,460	△2.5
35,183,000	38,312,000	38,312,000	0.5	108.9	100.0	0	34,013,000	791.2
5,259,049,000	4,894,327,166	4,894,327,166	65.2	93.1	100.0	0	△274,446,934	△5.3
891,889,000	891,889,000	891,889,000	11.9	100.0	100.0	0	56,166,000	6.7
36,947,000	36,947,445	36,947,445	0.5	100.0	100.0	0	△42,275,165	△53.4
14,031,000	19,361,378	12,158,798	0.1	86.7	62.8	0	△8,362,240	△40.7
7,857,733,000	7,620,217,117	7,508,953,088	100.0	95.6	98.5	10,724,351	△276,913,799	△3.6

(単位：円・%)

和2年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成31年度	令和2年度
45,129,111	0.6	88.2	△2,673,063	△5.6	6,670,826	6,061,889
4,602,999,478	61.7	92.5	△250,815,249	△5.2	431,576,273	375,566,522
2,621,751,093	35.2	100.0	△17,430,540	△0.7	2,367	907
114,392,025	1.5	92.2	△1,014,429	△0.9	7,341,546	9,664,975
0	0.0	0.0	0	—	500,000	500,000
76,253,063	1.0	96.9	△16,461,391	△17.8	637,584	2,475,096
0	—	—	0	—	1,745,962	2,938,841
7,460,524,770	100.0	94.9	△288,394,672	△3.7	448,474,558	397,208,230

#### 4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,090,825,000円
補正予算額	6,150,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,096,975,000円

決算額は

歳入総額	2,069,246,323円
歳出総額	2,062,714,253円
歳入歳出差引額	6,532,070円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は6,532,070円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は10,765人であった。

#### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
予算現額 A	2,012,464,000	2,045,454,000	2,096,975,000
歳入総額 B	1,986,081,615	2,040,431,640	2,069,246,323
歳出総額 C	1,984,107,290	2,037,639,922	2,062,714,253
歳入歳出差引額 D = B - C	1,974,325	2,791,718	6,532,070
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	1,974,325	2,791,718	6,532,070
前年度実質収支額 G	2,115,276	1,974,325	2,791,718
単年度収支額 H = F - G	△140,951	817,393	3,740,352
予算収入率(歳入) B / A	98.7	99.8	98.7
執行率(歳出) C / A	98.6	99.6	98.4

### (1) 歳入

歳入決算額は2,069,246,323円で、前年度と比較すると28,814,683円、1.4%増加した。予算現額2,096,975,000円に対する収入率は98.7%であり、前年度より1.1ポイント減少した。調定額2,078,858,673円に対する収入率は99.5%であり、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料 使用料及び手数料	1,058,128,500 0	25,418,650 0	2.5 —	51.1 —
繰入金	940,913,806	△3,119,196	△0.3	45.5
繰越金	2,791,718	817,393	41.4	0.1
諸収入	67,022,299	5,307,836	8.6	3.3
国庫支出金	390,000	390,000	皆増	0.0

### (2) 歳出

歳出決算額は2,062,714,253円で前年度と比較すると25,074,331円、1.2%増加した。予算現額2,096,975,000円に対する執行率は98.4%で、前年度より1.2ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	53,220,569	10,917,949	25.8	2.6
広域連合納付金	1,924,026,260	4,593,813	0.2	93.3
保健事業費	63,403,324	△366,381	△0.6	3.1
諸支出金	22,064,100	9,928,950	81.8	1.0
予備費	0	0	—	—

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託6,138,000円、葬祭費30,200,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金630,929,964円、保険料負担金1,054,785,374円、保健事業費の健康診査委託61,129,013円及び一般会計繰出金19,015,000円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 31 年度						不 納 欠 損 額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,028,955,000	1,041,979,700	1,032,709,850	50.6	100.4	99.1	1,185,650
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	950,731,000	944,033,002	944,033,002	46.3	99.3	100.0	0
4 繰 越 金	1,974,000	1,974,325	1,974,325	0.1	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	63,793,000	61,714,463	61,714,463	3.0	96.7	100.0	0
6 国 庫 支 出 金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	2,045,454,000	2,049,701,490	2,040,431,640	100.0	99.8	99.5	1,185,650

(歳出)

区 分	平成 31 年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	44,099,000	42,302,620	2.1	95.9	53,481,000
2 広域連合納付金	1,920,617,000	1,919,432,447	94.2	99.9	1,951,279,000
3 保 健 事 業 費	66,801,000	63,769,705	3.1	95.5	68,060,000
4 諸 支 出 金	12,937,000	12,135,150	0.6	93.8	23,305,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	850,000
歳出合計	2,045,454,000	2,037,639,922	100.0	99.6	2,096,975,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和2年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
1,063,999,000	1,067,740,850	1,058,128,500	51.1	99.4	99.1	1,545,450	25,418,650	2.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
961,374,000	940,913,806	940,913,806	45.5	97.9	100.0	0	△3,119,196	△0.3
2,792,000	2,791,718	2,791,718	0.1	100.0	100.0	0	817,393	41.4
66,856,000	67,022,299	67,022,299	3.3	100.2	100.0	0	5,307,836	8.6
1,953,000	390,000	390,000	0.1	20.0	100.0	0	390,000	皆増
2,096,975,000	2,078,858,673	2,069,246,323	100.0	98.7	99.5	1,545,450	28,814,683	1.4

(単位：円・%)

和2年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成31年度	令和2年度
53,220,569	2.6	99.5	10,917,949	25.8	1,796,380	260,431
1,924,026,260	93.3	98.6	4,593,813	0.2	1,184,553	27,252,740
63,403,324	3.1	93.2	△366,381	△0.6	3,031,295	4,656,676
22,064,100	1.0	94.7	9,928,950	81.8	801,850	1,240,900
0	—	—	0	—	1,000,000	850,000
2,062,714,253	100.0	98.4	25,074,331	1.2	7,814,078	34,260,747

## 5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,837,156,000円
補正予算額	156,094,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	6,993,250,000円

決算額は

歳入総額	6,882,551,432円
歳出総額	6,636,903,322円
歳入歳出差引額	245,648,110円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は245,648,110円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
予算現額 A	6,509,842,000	6,705,495,000	6,993,250,000
歳入総額 B	6,377,927,993	6,617,407,199	6,882,551,432
歳出総額 C	6,220,450,031	6,478,903,453	6,636,903,322
歳入歳出差引額 D = B - C	157,477,962	138,503,746	245,648,110
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	157,477,962	138,503,746	245,648,110
前年度実質収支額 G	175,217,747	157,477,962	138,503,746
単年度収支額 H = F - G	△17,739,785	△18,974,216	107,144,364
予算収入率(歳入) B / A	98.0	98.7	98.4
執行率(歳出) C / A	95.6	96.6	94.9



(1) 歳入

歳入決算額は6,882,551,432円で、前年度と比較すると265,144,233円、4.0%増加した。予算現額6,993,250,000円に対する収入率は98.4%であり、前年度より0.3ポイント減少した。また、調定額6,919,318,432円に対する収入率は99.5%で、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,389,718,100	△18,548,900	△1.3	20.2
使用料及び手数料	0	0	—	—
国庫支出金	1,597,773,619	81,319,905	5.4	23.2
支払基金交付金	1,729,947,795	81,547,218	4.9	25.1
都支出金	986,209,512	59,427,959	6.4	14.3
財産収入	23,596	20,361	629.4	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,036,298,200	82,664,100	8.7	15.1
繰越金	138,503,746	△18,974,216	△12.0	2.0
諸収入	4,076,864	△2,312,194	△36.2	0.1

(2) 歳出

歳出決算額は6,636,903,322円で、前年度と比較すると157,999,869円、2.4%増加した。予算現額6,993,250,000円に対する執行率は94.9%で、前年度より1.7ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	76,970,436	△15,021,191	△16.3	1.2
保険給付費	6,141,849,428	207,814,854	3.5	92.5
地域支援事業費	269,967,221	△22,808,088	△7.8	4.1
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	87,664,950	△12,560,717	△12.5	1.3
公債費	0	0	—	—
繰出金	479,266	199,998	71.6	0.0
諸支出金	59,972,021	375,013	0.6	0.9
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金3,105,164,668円、地域密着型介護サービス給付費負担金514,581,208円、施設介護サービス給付費負担金1,647,163,826円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 31 年度						不納欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構 成 比	収入率		
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 保 険 料	1,399,174,000	1,449,844,400	1,408,267,000	21.3	100.6	97.1	12,003,400
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,490,267,000	1,516,453,714	1,516,453,714	22.9	101.8	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,711,245,000	1,648,400,577	1,648,400,577	24.9	96.3	100.0	0
5 都 支 出 金	953,724,000	926,781,553	926,781,553	14.0	97.2	100.0	0
6 財 産 収 入	84,000	3,235	3,235	0.0	3.9	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	988,657,000	953,634,100	953,634,100	14.4	96.5	100.0	0
9 繰 越 金	157,478,000	157,477,962	157,477,962	2.4	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	4,864,000	6,389,058	6,389,058	0.1	131.4	100.0	0
歳 入 合 計	6,705,495,000	6,658,984,599	6,617,407,199	100.0	98.7	99.4	12,003,400

(歳出)

区 分	平成 31 年度				令
	予算現額	支出済額	構 成 比	執行率	
1 総 務 費	97,077,000	91,991,627	1.4	94.8	104,853,000
2 保 険 給 付 費	6,134,210,000	5,934,034,574	91.6	96.7	6,413,584,000
3 地 域 支 援 事 業 費	312,837,000	292,775,309	4.5	93.6	325,599,000
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	100,307,000	100,225,667	1.6	99.9	87,740,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	280,000	279,268	0.0	99.7	480,000
8 諸 支 出 金	60,282,000	59,597,008	0.9	98.9	60,492,000
9 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000
歳 出 合 計	6,705,495,000	6,478,903,453	100.0	96.6	6,993,250,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和2年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,385,409,000	1,426,485,100	1,389,718,100	20.2	100.3	97.4	11,731,300	△18,548,900	△1.3
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,573,096,000	1,597,773,619	1,597,773,619	23.2	101.6	100.0	0	81,319,905	5.4
1,796,646,000	1,729,947,795	1,729,947,795	25.1	96.3	100.0	0	81,547,218	4.9
989,792,000	986,209,512	986,209,512	14.3	99.6	100.0	0	59,427,959	6.4
99,000	23,596	23,596	0.0	23.8	100.0	0	20,361	629.4
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,104,908,000	1,036,298,200	1,036,298,200	15.1	93.8	100.0	0	82,664,100	8.7
138,504,000	138,503,746	138,503,746	2.0	100.0	100.0	0	△18,974,216	△12.0
4,794,000	4,076,864	4,076,864	0.1	85.0	100.0	0	△2,312,194	△36.2
6,993,250,000	6,919,318,432	6,882,551,432	100.0	98.4	99.5	11,731,300	265,144,233	4.0

(単位：円・%)

和2年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成31年度	令和2年度
76,970,436	1.2	73.4	△15,021,191	△16.3	5,085,373	27,882,564
6,141,849,428	92.5	95.8	207,814,854	3.5	200,175,426	271,734,572
269,967,221	4.1	82.9	△22,808,088	△7.8	20,061,691	55,631,779
0	—	—	0	—	1,000	1,000
87,664,950	1.3	99.9	△12,560,717	△12.5	81,333	75,050
0	—	—	0	—	1,000	1,000
479,266	0.0	99.8	199,998	71.6	732	734
59,972,021	0.9	99.1	375,013	0.6	684,992	519,979
0	—	—	0	—	500,000	500,000
6,636,903,322	100.0	94.9	157,999,869	2.4	226,591,547	356,346,678

## 6 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	22,652,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	22,652,000円

決算額は

歳入総額	21,952,165円
歳出総額	21,952,165円
歳入歳出差引額	0円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 31 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 使用料	24,511,000	24,118,766	24,118,766	100.0	98.4	100.0	0
2 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0
3 諸収入	2,000	40	40	0.0	2.0	100.0	0
歳入合計	24,514,000	24,118,806	24,118,806	100.0	98.4	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 31 年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	21,487,000	21,127,628	87.6	98.3	21,261,000
2 公債費	3,027,000	2,991,178	12.4	98.8	1,391,000
歳出合計	24,514,000	24,118,806	100.0	98.4	22,652,000

決算額は、歳入は 21,952,165 円で、前年度と比較すると 2,166,641 円、9.0%減少した。歳出は 21,952,165 円で、前年度と比較すると 2,166,641 円、9.0%減少した。

予算現額 22,652,000 円に対する収入率は 96.9%、前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。執行率は 96.9%で、前年度に比べ、1.5 ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託 13,775,856 円（前年度比 765,353 円、5.9%増）、公債費の一般会計償還金 1,363,557 円（前年度比 △1,627,621 円、54.4%減）である。

(単位：円・%)

令和 2 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定 額			
22,649,000	21,950,041	21,950,041	100.0	96.9	100.0	0	△2,168,725	△9.0
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
2,000	2,124	2,124	0.0	106.2	100.0	0	2,084	5,210.0
22,652,000	21,952,165	21,952,165	100.0	96.9	100.0	0	△2,166,641	△9.0

(単位：円・%)

和 2 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 31 年度	令和 2 年度
20,588,608	93.8	96.8	△539,020	△2.6	359,372	672,392
1,363,557	6.2	98.0	△1,627,621	△54.4	35,822	27,443
21,952,165	100.0	96.9	△2,166,641	△9.0	395,194	699,835

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

### 各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
一 般 会 計	1,043,192,721	905,584,674	1,589,622,322
国民健康保険特別会計	79,222,610	36,947,445	48,428,318
後期高齢者医療特別会計	1,974,325	2,791,718	6,532,070
介護保険特別会計	157,477,962	138,503,746	245,648,110
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	1,281,867,618	1,083,827,583	1,890,230,820

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

### 繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	474,260,415	12,300,000	130,611,415	331,349,000

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	316,298.05	87.65	316,385.70
	建物 (延面積)	128,773.05	1,673.39	130,446.44
普通財産	土地 (地 積)	23,908.06	1.16	23,909.22
	建物 (延面積)	1,115.17	0.00	1,115.17
合	土地 (地 積)	340,206.11	88.81	340,294.92
計	建物 (延面積)	129,888.22	1,673.39	131,561.61

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、87.65 ㎡の増である。増は主に、白井塚公園予定地 274.73 ㎡の買収によるものである。

建物についての決算年度中増減は、1,673.39 ㎡の増である。増は、狛江市子育て・教育支援複合施設 1,531.47 ㎡の新築及び用途決定、狛江市立寺前小学生クラブ 249.77 ㎡の新築及び用途決定によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、1.16 ㎡の増であり、元和泉一丁目 2193 番市有地 1.16 ㎡の用途廃止及び測量成果によるものである。

建物についての決算年度中増減は生じなかった。

### ② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	23	27	50
商標権	7	△1	6

### ③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

### (2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 956 件であり、決算年度中の増加は 111 件、減少は 13 件となっている。

増加の主なものは、児童育成課のサーモグラフィカメラ 24 台、安心安全課の投光機 15 台等である。減少の主なものは、総務課の普通貨物自動車 1 台等である。

### (3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	570,500	85,000	655,500



## 9 基金

基金の年度末現金残高は5,108,617,699円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,865,763,000	△99,044,000	1,766,719,000
2 減 債 基 金	474,000	1,000	475,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	718,381,000	20,246,000	738,627,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	699,897,000	50,305,000	750,202,000
5 緑 化 基 金	609,682,000	24,844,000	634,526,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	625,712,000	80,140,000	705,852,000
7 災害復旧・復興特別交付金積立基金	16,892,000	△916,849	15,975,151
8 都 市 計 画 事 業 基 金	0	50,000,000	50,000,000
9 新型コロナウイルス感染症対策基金	0	50,000,000	50,000,000
10 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
11 介護保険給付費準備基金	394,487,395	1,453,950	395,941,345
合 計	4,931,588,598	177,029,101	5,108,617,699

## 第7 意見及び要望事項

令和2年度は、昭和45年10月1日に狛江町から狛江市となって50周年の節目の年であり、市制施行50周年記念式典等の周年行事が執り行われたところである。

世界では令和元年12月以降、中国湖北省武漢市を中心に発生した新型コロナウイルス感染症が瞬く間に世界各地に広がり、未だ収束が見えない状況が続いている。その中、戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済は、再び前に向かって動き出したところであるが、単なる景気回復に留まらず、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用の急速な進展など、世界全体の経済構造や競争環境に影響を与える大きな変化が生じている。

狛江市では、平成31年度に市のまちづくりにおける最上位計画として「狛江市総合基本計画」を策定し、将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、その実現を目指し8つの「分野別のまちの姿」を定め、各分野のまちづくりを進めているところである。また、規律ある財政運営を行っていくため策定された「狛江市中期財政計画」において、「決算剰余金の1/2以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めているところである。

令和2年度狛江市一般会計の決算について見ると、コロナ禍における様々な政策の取組により、例年と比べ大きな決算額となっている。歳入決算額は406億3,190万円で、前年度と比較し107億7,409万円（36.1%）の増、歳出決算額は388億9,936万6千円で、前年度と比較し100億2,379万5千円（34.7%）の増となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算を見ると、財政力指数は0.883で、前年度と同数値となっている。実質収支比率は9.7%で、前年度と比較し3.9ポイント増加している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%で、前年度と比較して3.0ポイント改善している。臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して3.7ポイント改善し93.7%となった。

市税収入については、歳入決算額は129億1,037万2千円で、前年度と比較し3,047万4千円、0.2%の増となった。

狛江市の人口動態では、老年人口は緩やかではあるが引き続き増加している状況である。年々予算規模も大きくなっていく中、住民福祉に関わる社会保障費や幼児教育・保育の無償化、保育園の待機児童対策による保育定員の拡大等による扶助費等が増加していること、また公共施設の老朽化対策や施設更新、防災・減災対策等への取組を踏まえ、財源確保並びに効率的な事業運営を行っていく必要がある。

今後も職員一人ひとりが常に市民の目線に立ち「人にやさしいまちづくり」をさらに進めるとともに、目的やコスト意識を強く持ち、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

## 1 市税等の徴収について

令和2年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を26市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率98.5%）が0.9ポイント上回り99.4%（26市の順位は前年同様2位）、現年課税分（平均徴収率99.3%）が0.3ポイント上回り99.6%（26市の順位は前年2位から1位）、滞納繰越分（平均徴収率43.8%）が9.9ポイント上回り53.7%（26市の順位は前年5位から3位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率87.6%）が6.4ポイント上回り94.0%（26市の順位は前年同様2位）、現年課税分（平均徴収率94.8%）が2ポイント上回り96.8%（26市の順位は前年2位から4位）、滞納繰越分（平均徴収率35.8%）が6.8ポイント上回り42.6%（26市の順位は前年7位から4位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分について、すべて26市の平均徴収率を上回っている状況である。

新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済状況も注視し、今後も市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入の確保と税負担の公平性の観点からも、納税者の現状把握に努めながら、きめ細かな対応を行い徴収に努められたい。

## 2 時間外勤務について

時間外勤務の総時間数は、令和2年度は43,618時間となり前年度より7,830時間の減、一人当たりの平均時間数は115時間となり前年度より19時間の減となった。令和2年度も新型コロナウイルス感染症対策等に取り組んでいたところではあるが、時間外勤務縮減の対応として、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応も兼ねた在宅勤務や時差出勤、土・日曜日を含めたローテーション勤務等を導入し、柔軟な働き方を取り入れたことが減少の要因の一つであると考えられる。

時間外勤務の縮減には様々な方策で取り組んでいるところではあるが、狛江市特定事業主行動計画に掲げる年平均時間外勤務数の目標値（100時間）には未だ大きな開きがある状況である。多様化する市民ニーズに応え、「人にやさしいまちづくり」を実現していくためには、職員が心身ともに健康でなければならない。今後も職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の一層の実現に向け、時間外勤務の縮減に努められたい。

## 3 国民健康保険特別会計について

令和2年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が75億895万3千円、歳出総額が74億6,052万5千円で、歳入歳出差引額は4,842万8千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は昭和13年にその基礎が創設され、国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保と地域住民の健康保持増進に大きく貢献してきた。しかしながら、被保険者の年齢構成が高いため医療費水準が高く、所得水準が低いなどの構造的

な課題を抱え、運営は厳しい状況が続いている。このことから、平成 30 年度に東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改革が行われ、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。市としては平成 28 年度にデータヘルス計画を策定し、平成 29 年度から新たな保健事業に取り組むなど医療費の適正化に努めている。更に、令和 2 年 3 月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指し、狛江市国民健康保険財政健全化計画を策定し、これに基づき令和 2 年度保険税率について改定を実施したところである。引き続き、歳入確保の観点から保険者努力支援制度による都補助金の更なる確保や被保険者の過重な負担増とならないよう現行の国庫負担割合の引き上げについての都への働きかけ等、今後も国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

#### 4 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降着実に減少し令和 2 年度末現在高は 189 億 4,985 万 7 千円で、前年度末現在高の 193 億 4,117 万 3 千円と比較し、3 億 9,131 万 6 千円(2.0%)減少している。

令和 2 年度の事業債の発行額は 4 億 7,160 万円で、前年度と比較して 2 億 9,050 万円(38.1%)減少し、臨時財政対策債については発行可能額から 1 億 7,491 万 5 千円抑制し、7 億円の発行に留められているところである。

これは、狛江市中期財政計画で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

新型コロナウイルス感染症の影響により歳入は厳しい状況が見込まれるなか、今後も高齢化の進展や子育て支援の充実、災害対策の着実な実施、公共施設の維持管理等様々な事業を進めていかなければならない。市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことにもなることから、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、年度間のバランスも考慮しながら計画的な管理及び抑制に努められたい。

# 下水道事業会計決算審査



(写)

狛監委発第 000047 号  
令和 3 年 8 月 19 日

狛江市長  
松原 俊雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦  
(公印省略)

同 石川 和広  
(公印省略)

令和 2 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度狛江市下水道事業会計決算について同法第 5 項の規定に基づき、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。





# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	6
第7	総括	7

## 注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
  - 「—」…該当数字がないもの。
  - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

# 令和2年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

## 第2 審査の対象

令和2年度 狛江市下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和3年6月29日から8月18日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

## 第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行もおおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、83,218人である。また、年間総処理水量は、12,264,343 m<sup>3</sup>である。普及率及び水洗化率は100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

### 業務状況

(単位：人・%・m<sup>3</sup>)

区 分	平成31年度末	令和2年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	—	83,218	—	—
処理区域内人口 B	—	83,218	—	—
普及率 (B/A)	—	100.0	—	—
水洗化人口 C	—	83,218	—	—
水洗化率 (C/A)	—	100.0	—	—
年間総処理水量	—	12,264,343	—	—
一日平均処理水量	—	33,601	—	—

### 2 予算決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額1,451,305,000円に対し、決算額が1,402,740,552円で収入率は96.7%、下水道事業費用は、予算額1,420,908,000円に対し決算額は1,272,072,320円で、執行率は89.5%である。この結果、収支差引額は、130,668,232円の黒字であった。

### 収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,451,305,000	100.0	1,402,740,552	100.0	96.7
営業収益	1,207,626,000	83.2	1,171,774,407	83.5	97.0
営業外収益	243,679,000	16.8	230,966,145	16.5	94.8
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,420,908,000	100.0	1,272,072,320	100.0	89.5
営業費用	1,320,797,000	92.9	1,181,528,385	92.9	89.5
営業外費用	77,532,000	5.5	69,650,937	5.5	89.8
特別損失	21,579,000	1.5	20,892,998	1.6	96.8
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	30,397,000	-	130,668,232	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 572,407,000 円に対し、決算額が 219,752,248 円で収入率は 38.4%、資本的支出は予算額 724,703,000 円に対し、決算額 374,325,525 円で、執行率は 51.7%である。収支差引額は 154,573,277 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,734,445 円、引継金 150,838,832 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	572,407,000	100.00	219,752,248	100.00	38.4
企業債	403,892,000	70.6	76,500,000	34.8	18.9
負担金等	22,489,000	3.9	10,053,354	4.6	44.7
国庫補助金	13,480,000	2.4	9,480,000	4.3	70.3
都補助金	674,000	0.1	450,000	0.2	66.8
他会計補助金	131,871,000	23.0	123,268,894	56.1	93.5
一般寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	724,703,000	100.0	374,325,525	100.0	51.7
建設改良費	483,542,390	66.7	142,061,409	38.0	29.4
固定資産購入費	17,854,000	2.5	8,957,506	2.4	50.2
企業債償還金	223,306,610	30.8	223,306,610	59.6	100.0
収支差引額	△ 152,296,000	-	△ 154,573,277	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,859,600,248 円であり、当年度中の借入金は 76,500,000 円、当年度中の償還金は 223,306,610 円であったことから、当年度末における残高は 3,712,793,638 円である。これは、前年度末と比較して 146,806,610 円の減となっている。

企業債の状況

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	3,103,964,916	68,300,000	186,794,776	2,985,470,140
流域下水道債	723,235,332	8,200,000	35,824,334	695,610,998
公営企業会計適用債	32,400,000	0	687,500	31,712,500
合 計	3,859,600,248	76,500,000	223,306,610	3,712,793,638

### 3 経営成績

#### (1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が1,326,110,965円（営業収益1,095,144,804円、営業外収益230,966,161円）で、対する下水道事業費用は1,199,177,178円（営業費用1,110,847,898円、営業外費用67,470,023円、特別損失20,859,257円）となり、差し引き126,933,787円の黒字である。

#### (2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,326,110,965円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は1,095,144,804円（下水道使用料753,878,630円、雨水処理負担金328,430,807円等）で、収益全体の82.6%を占めている。

営業外収益は、230,966,161円（国庫補助金20,954,000円、都補助金2,412,343円、長期前受金戻入207,588,894円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,199,177,178円で、そのうち、営業費用は1,110,847,898円（管渠費681,920,464円、総係費171,856,246円、減価償却費240,493,731円等）で、費用全体の92.7%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額126,933,787円が当年度純利益となっている。

#### 収益費用の状況

(単位：円(税抜)・%)

科 目	平成31年度	令和2年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	—	1,326,110,965	—	—
営業収益	—	1,095,144,804	—	—
下水道使用料	—	753,878,630	—	—
雨水処理負担金	—	328,430,807	—	—
受託事業収益	—	11,909,454	—	—
その他営業収益	—	925,913	—	—
営業外収益	—	230,966,161	—	—
受取利息及び配当金	—	2,366	—	—
国庫補助金	—	20,954,000	—	—
都補助金	—	2,412,343	—	—
長期前受金戻入	—	207,588,894	—	—
雑収益	—	8,558	—	—
下水道事業費用	—	1,199,177,178	—	—
営業費用	—	1,110,847,898	—	—
管渠費	—	681,920,464	—	—
ポンプ場費	—	16,577,457	—	—
総係費	—	171,856,246	—	—
減価償却費	—	240,493,731	—	—
営業外費用	—	67,470,023	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	48,925,963	—	—
雑支出	—	18,544,060	—	—
特別損失	—	20,859,257	—	—
その他特別損失	—	20,859,257	—	—
当年度純利益	—	126,933,787	—	—

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の合計額は10,573,300,068円でその内訳は、固定資産が10,154,938,393円、流動資産が418,361,675円となっている。

固定資産は、有形固定資産が9,463,751,291円、無形固定資産が691,187,102円となっており、流動資産は現金預金が261,716,399円、未収金が111,215,126円、前払金が45,430,150円となっている。

##### (2) 負債・資本

負債の合計額は9,801,205,436円で、その内訳は、固定負債が3,480,661,796円、流動負債が404,901,846円及び繰延収益が5,915,641,794円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が232,131,842円、未払金が165,767,399円、引当金が6,102,605円、その他流動負債が900,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が6,123,230,688円、長期前受金収益化累計額が207,588,894円となっている。

資本の合計額は772,094,632円で、その内訳は、資本金が604,215,572円、余剰金が167,879,060円となっている。

#### 貸借対照表の状況

(単位：円(税抜)・%)

科 目	平成31年度	令和2年度	差引増減	対前年比
資産合計	—	10,573,300,068	—	—
固定資産	—	10,154,938,393	—	—
有形固定資産	—	9,463,751,291	—	—
無形固定資産	—	691,187,102	—	—
流動資産	—	418,361,675	—	—
現金預金	—	261,716,399	—	—
未収金	—	111,215,126	—	—
前払金	—	45,430,150	—	—
負債合計	—	9,801,205,436	—	—
固定負債	—	3,480,661,796	—	—
企業債	—	3,480,661,796	—	—
流動負債	—	404,901,846	—	—
企業債	—	232,131,842	—	—
未払金	—	165,767,399	—	—
引当金	—	6,102,605	—	—
その他流動負債	—	900,000	—	—
繰延収益	—	5,915,641,794	—	—
長期前受金	—	6,123,230,688	—	—
長期前受金収益化累計額	—	△ 207,588,894	—	—
資本合計	—	772,094,632	—	—
資本金	—	604,215,572	—	—
資本金	—	604,215,572	—	—
剰余金	—	167,879,060	—	—
資本剰余金	—	40,945,273	—	—
利益剰余金	—	126,933,787	—	—
負債資本合計	—	10,573,300,068	—	—

## 5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、170,757,878 円の黒字となっていることから、通常の業務活動の実施により現金を収入できている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が 129,262,668 円となったことから、11,045,908 円の赤字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債の償還による支出が 223,306,610 円となったことから、135,706,610 円の赤字となった。

これにより、令和 2 年度期末時点の資金残高は、261,716,399 円となった。

### キャッシュ・フローの状況

(単位：円 (税抜))

科 目	平成 31 年度	令和 2 年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	170,757,878	—
当年度純利益	—	126,933,787	—
減価償却費	—	240,493,731	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,729,932	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,258,017	—
受取利息及び配当金	—	△ 2,366	—
長期前受金戻入	—	△ 207,588,894	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	48,925,963	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	14,284,829	—
前払金の増減額 (△は増加)	—	△45,430,150	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	35,176,626	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	900,000	—
小 計	—	219,681,475	—
利息及び配当金の受取額	—	2,366	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	△ 48,925,963	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△11,045,908	—
有形固定資産取得による支出	—	△ 129,262,668	—
無形固定資産取得による支出	—	△8,143,188	—
国庫補助金等による収入	—	8,577,273	—
一般会計等からの繰入金による収入	—	109,786,712	—
負担金による収入	—	7,995,963	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 135,706,610	—
建設改良目的企業債による収入	—	87,600,000	—
建設改良目的企業債償還による支出	—	△223,306,610	—
資金増減額	—	24,005,360	—
資金期首残高	—	237,711,039	—
資金期末残高	—	261,716,399	—



## 第7 総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年3月に合流及び污水管の整備事業が完了し普及率は100%となった。現在は、浸水対策事業や耐震化事業、ストックマネジメント対策事業等が進められているところである。令和2年度末時点では、管渠の敷設延長229km（污水57km、雨水43km、合流129km）、1ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での污水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では共用を開始してから下水道管の寿命と言われている標準耐用年数（50年）近くが経過し、老朽化した管路施設の改築の他、浸水対策事業、耐震化事業等、更新投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、経営の効率化及び健全化への取り組みが必要となっている。

そこで狛江市下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産の状況を的確に把握するため公営企業会計方式を採用したところである。今後は公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮するよう効率的な事業投資を行うことで、浸水対策や地震対策、ストックマネジメント対策等の課題に対応しつつ、さらなる経営基盤の強化が図られるよう期待するものである。



登録番号（刊行物番号）

R 3 - 22

## 令和 2 年度狛江市決算審査意見書

令和 3 年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

TEL 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 140 円）